



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石脇 智広
問合せ先責任者（役職名） 経営役経営戦略室長（氏名） 北川 克史（TEL） 078-861-7791（代表）
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 30,154 | △2.0 | 434 | △39.6 | 451 | △45.2 | 368 | △36.4 |
| 2024年3月期中間期 | 30,780 | 8.5 | 720 | △14.9 | 823 | △15.6 | 579 | 1.8 |

（注）包括利益 2025年3月期中間期 167百万円（△81.7%） 2024年3月期中間期 914百万円（12.0%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 47.55 | — |
| 2024年3月期中間期 | 74.97 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 36,850 | 13,199 | 31.4 |
| 2024年3月期 | 36,682 | 13,239 | 31.7 |

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 11,580百万円 2024年3月期 11,623百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | | | |
| 2025年3月期（予想） | | | — | 30.00 | 30.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|----------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 通期 | 64,081 | 3.3 | 1,404 | △15.1 | 1,396 | △19.8 | 939 | △10.5 | 121.34 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 8,000,000株 | 2024年3月期 | 8,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 240,422株 | 2024年3月期 | 255,703株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2025年3月期中間期 | 7,753,398株 | 2024年3月期中間期 | 7,734,229株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| 中間連結損益計算書 | 7 |
| 中間連結会計期間 | 7 |
| 中間連結包括利益計算書 | 8 |
| 中間連結会計期間 | 8 |
| (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費に一部足踏みが見られるものの雇用や所得環境が改善するなか、総じて緩やかに回復しております。

海外に関しては、米国は引き続き個人消費が堅調に推移しており、雇用・所得環境の改善も追い風となり景気は底堅く推移しております。欧州、中国においては、一部持ち直しの動きを見せているものの、景気は引き続き足踏みないし減速傾向にある模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響から消費者の節約志向が強まっており、厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においてはインバウンド需要もあり、売上は昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり151円台で始まり、4月中旬以降、日米の金融政策に関する思惑から円安・ドル高基調となり、7月初めには161円台まで円安が進みました。その後、米国の市場予想下回る経済指標の発表が相次いだことを背景に米国景気の後退が懸念され、円高・ドル安が進み9月末では142円台となりました。

コーヒー業界におきましては、アラビカコーヒー相場は1ポンド当たり191.80セントからスタートし、4月半ばに一時240セント台まで上昇しましたが、その後投機筋のポジション整理もあり190セント台まで下落しました。しかしながら、ロブスタコーヒーが引き続き世界的に供給不足であることに加えて、ブラジルの天候懸念を背景に8月には250セントを突破し、9月末では270.25セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、2022年度からスタートさせた中期経営計画「SHINE2024」が当連結会計年度で最終年度となりますが、当初掲げた数値目標の達成だけでなく、現在策定を行っております次期中期経営計画とのつながりも意識して、GHG(温室効果ガス)を削減しながら、社会課題解決型商品の開発及び高利益率商品へのシフトに積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

また、経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的に、連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社と関西アライドコーヒーロースターズ株式会社の合併に向け、具体的な作業を進めてまいりました(2024年10月1日付けで合併)。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は30,154百万円(前年同期比2.0%減少)、売上総利益は3,806百万円(前年同期比4.6%減少)、営業利益は434百万円(前年同期比39.6%減少)、経常利益は451百万円(前年同期比45.2%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は368百万円(前年同期比36.4%減少)となりました。

なお9月に受けたランサムウェア被害に関して、2024年11月1日付「(開示事項の経過)ランサムウェア被害への対応状況に関するお知らせ」の適時開示にて、外部専門家の調査結果によりデータ漏洩等の痕跡が確認されていないこと等を公表いたしました。このたびの事態を真摯に受け止め、引き続き外部専門家と連携のうえ、セキュリティと監視体制のさらなる強化を実施し、再発防止に取り組んでまいります。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より組織変更を行ったため、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、これまでのコーヒー相場の高騰及び円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、価格高騰による市場の停滞、著しい価格競争を避けていることにより売上高が減少いたしました。

飲料原料は、円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、一部顧客の商流変更、市場低迷による受注量減少により売上高が減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比14.1%減少いたしました。

2) コーヒー飲料製品

連結子会社が担う工業用製品の販売が減少しているものの、昨年度より続くコーヒー相場の高騰により、原料調達コストが上昇していることを踏まえた販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比1.3%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は10,835百万円と前年同期比4.8%の減少となり、売上総利益は1,443百万円と前年同期比11.6%の減少となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は量販店向けの小型野菜缶詰・紙パック、メーカー原料、給食、老健向けのフルーツ缶詰等の販売が増加し、同時に商品価格改定も進み、売上高は前年同期比12.7%増加いたしました。

フローズン商品は中国産ポテトの販売が減少した影響により、売上高は前年同期比8.8%減少いたしました。

国内仕入れメーカー商品は、顧客の商流変更等もあり、売上高は前年同期比10.3%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比0.4%の微減となりました。

2) 水産

主力のエビ関連は価格改定により販売量が減少し外食業態を中心に売上高が減少いたしました。イカ関連は世界的に原料が枯渇しているなか、サプライヤーの協力もあり安定供給ができたことで工場用原料を中心に売上高が増加いたしました。水産調理冷食は中食業態を中心に売上高が微増、タコ関連は原料相場高騰が続いており新規顧客の獲得が難しく売上高は微減となりました。

その結果、水産の売上高は前年同期比2.1%減少いたしました。

3) 調理冷食

タイ産製品は、冷凍鶏肉原料やロースト製品を中心に円安が続く状況下においても企業努力によりコスト維持に努めた結果、中食業態を中心に売上高が増加いたしました。

中国産製品においては安価な商品を求める傾向が依然強く、そのニーズに適した鶏もも肉唐揚げなどが外食業態を中心に売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同期比14.0%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は11,021百万円と前年同期比2.2%の増加となり、売上総利益は1,475百万円と前年同期比3.6%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜では、牛蒡の相場高による受注減や玉葱の相場下落による販売金額の減少がありましたが、三国間輸出の開始や新規得意先への販売も増加し、売上高は増加いたしました。

農産加工品では、コンビニ向け冷凍筍の販売数量減少はありましたが、唐辛子の販売増加、蓮根加工品の販売増加により売上高は増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は3,194百万円と前年同期比12.5%の増加となり、売上総利益は361百万円と前年同期比16.4%の増加となりました。

④ 海外事業

昨年より進めていた米国向け新規開拓について、継続提案の成果が表れたことに加えて、円安や現地の物価高が後押しとなり、売上高、売上総利益ともに順調に推移いたしました。加えて、EUの日本食市場も引き続き好調であり、英国合弁会社の投資効果も相まって欧州向け売上高も伸長しております。しかしながら中国の現地法人において、事業拡大に向けた取り組みを継続的に進めているものの、一般景況の低迷やコーヒー市場での競争激化の影響もあり、売上高は減少しております。

その結果、海外事業の売上高は5,103百万円と前年同期比11.5%の減少となり、売上総利益は525百万円と前年同期比15.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加の36,850百万円となりました。その主な内容は、前連結会計年度末の期末日休日要因がなくなった影響に伴う売上債権402百万円、現金及び預金297百万円の減少に対し、棚卸資産1,029百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加の23,651百万円となりました。その主な内容は、前連結会計年度末の期末日休日要因がなくなった影響に伴う仕入債務1,314百万円の減少に対し、借入金1,791百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少の13,199百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益368百万円に対し、配当金の支払いによる利益剰余金232百万円の減少、当中間連結会計期間末に向けた為替相場の円高進行等に伴う繰延ヘッジ損益359百万円の減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,302,876 | 5,005,570 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,340,661 | 11,937,883 |
| 商品及び製品 | 6,320,714 | 7,206,140 |
| 未着商品 | 2,338,933 | 2,443,118 |
| 仕掛品 | 45,038 | 33,397 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,010,390 | 1,061,517 |
| その他 | 775,300 | 504,645 |
| 貸倒引当金 | △3,348 | △810 |
| 流動資産合計 | 28,130,565 | 28,191,462 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,156,471 | 3,156,471 |
| その他(純額) | 3,164,397 | 3,161,643 |
| 有形固定資産合計 | 6,320,868 | 6,318,114 |
| 無形固定資産 | | |
| | 364,475 | 352,192 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,393,680 | 1,476,552 |
| その他 | 538,333 | 571,247 |
| 貸倒引当金 | △67,726 | △60,578 |
| 投資その他の資産合計 | 1,864,287 | 1,987,221 |
| 固定資産合計 | 8,549,632 | 8,657,529 |
| 繰延資産 | 2,357 | 1,868 |
| 資産合計 | 36,682,554 | 36,850,861 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,707,744 | 7,393,645 |
| 短期借入金 | 5,823,911 | 6,928,640 |
| 1年内償還予定の社債 | 56,000 | 56,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,392,060 | 1,523,516 |
| 未払法人税等 | 389,970 | 240,808 |
| 賞与引当金 | 239,406 | 306,930 |
| 役員賞与引当金 | 22,200 | 5,802 |
| その他 | 2,252,450 | 2,402,670 |
| 流動負債合計 | 18,883,743 | 18,858,012 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 92,000 | 64,000 |
| 長期借入金 | 2,725,850 | 3,281,300 |
| 退職給付に係る負債 | 400,376 | 401,222 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,666 | - |
| 資産除去債務 | 129,949 | 130,344 |
| その他 | 1,208,579 | 916,972 |
| 固定負債合計 | 4,559,421 | 4,793,839 |
| 負債合計 | 23,443,164 | 23,651,852 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 623,200 | 623,200 |
| 資本剰余金 | 891,878 | 900,249 |
| 利益剰余金 | 9,762,801 | 9,933,485 |
| 自己株式 | △94,215 | △88,584 |
| 株主資本合計 | 11,183,664 | 11,368,350 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231,650 | 260,938 |
| 繰延ヘッジ損益 | 140,240 | △219,412 |
| 為替換算調整勘定 | 67,666 | 170,529 |
| その他の包括利益累計額合計 | 439,558 | 212,055 |
| 非支配株主持分 | 1,616,167 | 1,618,602 |
| 純資産合計 | 13,239,389 | 13,199,009 |
| 負債純資産合計 | 36,682,554 | 36,850,861 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 30,780,000 | 30,154,609 |
| 売上原価 | 26,791,965 | 26,348,409 |
| 売上総利益 | 3,988,034 | 3,806,199 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 636,487 | 667,968 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,514 | △10,036 |
| 報酬及び給料手当 | 886,230 | 891,640 |
| 賞与引当金繰入額 | 202,735 | 228,552 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,100 | 5,802 |
| その他 | 1,520,864 | 1,587,491 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,267,932 | 3,371,417 |
| 営業利益 | 720,102 | 434,782 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,533 | 3,202 |
| 受取配当金 | 5,731 | 7,277 |
| 持分法による投資利益 | 4,197 | - |
| 受取賃貸料 | 12,697 | 10,620 |
| 為替差益 | 98,326 | 53,088 |
| その他 | 34,111 | 30,738 |
| 営業外収益合計 | 158,597 | 104,927 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46,707 | 54,224 |
| 持分法による投資損失 | - | 20,825 |
| その他 | 8,547 | 13,099 |
| 営業外費用合計 | 55,254 | 88,148 |
| 経常利益 | 823,445 | 451,561 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 34 | - |
| 投資有価証券売却益 | 104,021 | - |
| 補助金収入 | - | 19,563 |
| 特別利益合計 | 104,056 | 19,563 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,379 | 801 |
| 特別損失合計 | 1,379 | 801 |
| 税金等調整前中間純利益 | 926,121 | 470,323 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 333,812 | 207,921 |
| 法人税等調整額 | △5,623 | △115,164 |
| 法人税等合計 | 328,189 | 92,756 |
| 中間純利益 | 597,932 | 377,566 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 18,126 | 8,914 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 579,806 | 368,652 |

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益 | 597,932 | 377,566 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,363 | 46,346 |
| 繰延ヘッジ損益 | 245,472 | △359,652 |
| 為替換算調整勘定 | 28,120 | 33,688 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,105 | 69,174 |
| その他の包括利益合計 | 317,062 | △210,443 |
| 中間包括利益 | 914,994 | 167,123 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 884,984 | 151,139 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 30,010 | 15,983 |

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当中間連結会計期間は、2024年4月1日から2024年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加34,361千円として調整しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2024年8月5日開催の東京アライドコーヒーロースターズ株式会社及び関西アライドコーヒーロースターズ株式会社の取締役会において、連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社、同じく連結子会社である関西アライドコーヒーロースターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

存続会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ株式会社

事業の内容 コーヒー豆の受託焙煎・受託粉砕加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

消滅会社の名称 関西アライドコーヒーロースターズ株式会社

事業の内容 コーヒー豆の受託焙煎・受託粉砕加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社、関西アライドコーヒーロースターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アライドコーヒーロースターズ株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

地球環境保護等の社会的要請を踏まえつつ、両社の技術力を融合して顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、両社の持つ経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。